



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月10日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 菅波 俊一 (TEL) 03-3526-4769  
 定時株主総会開催予定日 2025年5月23日 配当支払開始予定日 2025年5月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	811,273	14.8	5,978	△13.4	6,142	△11.4	810	△19.6
2024年2月期	706,657	△0.3	6,907	8.2	6,929	6.0	1,008	△24.6

(注) 包括利益 2025年2月期 766百万円 (△65.7%) 2024年2月期 2,235百万円 (299.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	5.44	5.43	0.5	1.8	0.8
2024年2月期	7.85	7.84	0.7	2.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 19百万円 2024年2月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	382,604	203,328	53.1	1,038.62
2024年2月期	285,505	150,250	52.5	1,168.73

(参考) 自己資本 2025年2月期 203,080百万円 2024年2月期 150,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	14,485	△16,256	6,943	35,736
2024年2月期	21,496	△25,552	△442	21,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,053	203.8	1.4
2025年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,591	294.1	1.4
2026年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		260.6	

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	979,800	20.8	11,000	84.0	10,900	77.5	1,200	48.1	6.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名)株式会社いなげや、除外 1社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期	199,100,691株	2024年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2025年2月期	3,572,387株	2024年2月期	3,311,059株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	149,043,427株	2024年2月期	128,363,634株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	9,135	20.4	2,989	11.9	2,946	13.9	2,939	13.9
2024年2月期	7,589	24.5	2,672	12.5	2,586	7.1	2,580	7.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年2月期	19.72		19.68					
2024年2月期	20.10		20.07					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	219,569	173,082	78.7	883.94
2024年2月期	160,479	126,770	78.9	985.82

(参考) 自己資本 2025年2月期 172,835百万円 2024年2月期 126,549百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P5.「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで2025年4月10日(木)に開示し、同日、当社ウェブサイトにて掲載いたします。
2. 決算説明資料につきましては2025年4月10日(木)に当社ウェブサイトにて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(役員の異動)	16

## 1. 経営成績等の概況

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ、マックスバリュ関東㈱及び㈱いなげやの完全親会社たる持株会社であります。

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 〔当期の経営環境〕

当連結会計年度の経済環境は、食料品やサービスなどの物価上昇が継続して家計を圧迫し、消費者の生活防衛意識は一層顕著となりました。また、原材料費・エネルギー費・物流費等のコスト上昇は沈静化せず、企業の倒産件数は増加が続き、有効求人倍率は前年を下回るといった景気全体に暗い影を落とす一年となりました。

さまざまな機能が集中し人口の減少も比較的緩やかと言われる首都圏においても、高齢化が進む地方と都市部との経済格差は拡大しており、ここに多くの店舗を展開する当社にとっても低価格・高品質のバランスがより一層求められ、地域ごとに異なる市場環境を認識しながら、それぞれの地域にあった店づくりや品揃えを迅速に実現することが求められております。

こうした環境の中、当社は2024年11月末の㈱いなげやとの統合を契機に、これまでの事業会社間の関係を抜本的に見直し、共通する価値観と思想を基に全体の連携を強化するとともに、首都圏最大規模のスーパーマーケットとして強固な経営基盤を構築する体制へと移行する取り組みを開始しました。具体的には、①規模を活かした加工食品、日配食品を始めとした一括仕入調達体制の構築、②コスト適正化のため人事・総務・ITなどバックオフィス部門の集約による共通業務の効率化、③業務品質の向上に向けIT・ロジスティクス・店舗開発などの業務統合による、情報共有の迅速化とマーケティング機能の充実、などを主要な目標において取り組みを進めております。

また、当社グループは当連結会計年度に「マルエツ草加デリカセンター」を本格稼働させ、伸長が続く調理食品の品揃えの充実を図ると共に、店舗作業の軽減を実現するべく、当社グループの約500店舗への商品供給を開始しました。

#### 〔当期の経営成績〕

当連結会計年度の営業収益は、㈱マルエツの既存店客数の伸長や㈱カスミの客数の復調、新たに統合した㈱いなげやの2024年10月～2025年2月の数値の算入等により、前期比114.8%となり、売上総利益高も前期比115.9%となりました。売上総利益率は、物価の上昇や競争環境の激化への対応として加工食品を中心に価格を据え置き訴求したことなどから、想定した水準を下回る結果となりました。また、販管費は労務費や水道光熱費・物流費の上昇、デリカセンターへの投資等の影響から、前期に対し16.2%の増加となりました。この結果、営業利益は前期に対し減益となり、加えて子会社において税制改正に伴う外形標準課税の税率変更や、税効果会計の分類変更を織り込んだため、当連結会計年度の当期純利益は減少しました。

当社グループ子会社の㈱マルエツは来店客数及び客単価が前期を上回り、営業収益は増収となり、また売上総利益も改善し最終利益も増益となりました。

一方、㈱カスミは、客数が回復し客単価も前期を上回ったことで営業収益は増収が図れたものの、外形標準課税の税率変更や税効果会計の変更等の影響を21億円受けたことにより、当期純利益は前期に対し30億円の減益となりました。

また、マックスバリュ関東㈱は、前期末の1店舗閉鎖の影響により、営業収益が前期比99.1%となり、売上総利益率も前期に対して0.7%悪化したことで営業利益は前期を下回り、最終利益は前期に対し2億円の減益となりました。

㈱いなげやは、2024年10月から2025年2月までの期間において増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、営業収益が8,112億73百万円（前期比14.8%増）、営業利益が59億78百万円（前期比13.4%減）、経常利益が61億42百万円（前期比11.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が8億10百万円（前期比19.6%減）となりました。

#### 〔店舗数〕

当連結会計年度において、㈱マルエツが4店舗、㈱カスミが4店舗を新設しました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが2店舗、㈱カスミが3店舗を閉鎖し、また2024年11月末に経営統合した㈱いなげやの128店舗を加えた当社グループの当期末の店舗数は660店舗となりました。

〔主要子会社〕

㈱マルエツは、マルエツ プチ 稲荷町駅前店を含む4店舗を新規出店し、さらに既存店29店舗の活性化を実施しました。商品面では、「マルエツ草加デリカセンター」で開発・製造したオリジナルブランド「まいごころ」（おにぎりや巻き寿司などの米飯商品）、「うまごころ」（おかず等のお惣菜商品）のオリジナル商品開発を推進しました。また、電子棚札やセルフレジの導入を推進し、生産性向上に積極的に取り組みました。さらにお客さまの利便性向上を目的として、来店宅配サービスの「らくらくクマさん宅配便」を221店舗での展開に拡大し、「移動スーパー」も新たに3車両を追加し、5車両52カ所での販売体制としました。

㈱カスミは、お客さまの来店頻度の向上を目的に、消費頻度の高い商品の店頭価格の引き下げを継続するとともに、価格高騰が続いた青果物を、市だてなどの企画で訴求し販売を強化しました。また生産性向上のため、売場の規模の見直しを行いながら、計画的に人時を投入し人時売上高の向上に努めました。また、移動スーパーの運用を75車両とし、さらに無人販売を245拠点へとそれぞれ拡大しお客さまの利便性向上に努めました。

マックスバリュ関東㈱は、青果・鮮魚部門における「産地直送商品」の拡大、こだわり商品である「MeetsValu（ミーツバリュ）」の展開拡大、新鮮な素材を店内で加工し、惣菜として提供する「生鮮惣菜」などを強化し、地域のお客さまのライフスタイルにあわせた商品・サービスの強化を行いました。また千葉県と協業し、マックスバリュ関東3車両目となる「移動スーパー」を千葉県若葉区にて運行開始しております。

㈱いなげやは、立川栄町店（東京都立川市）、志木柏町店（埼玉県志木市）など12店舗の活性化に取り組みました。また、お客さまの来店頻度を高めることをテーマに、商品の開発、お値打ち価格での商品提供を推進し、惣菜コーナーでの新商品開発、新鮮なネタにこだわった「鮮魚鮨」の展開店舗拡大などの取り組みを強化しました。

〔環境・社会貢献〕

当社グループは、脱炭素社会の実現に向け、使用する電力の削減や再生エネルギー導入の推進、冷媒フロンなどの自然冷媒化などの地球温暖化係数（GWP）低減化への取り組みに加え、廃棄物の削減に向けたフードロス対策や環境配慮型資材の導入、更にはお客さまとの協働による資源の店頭回収に注力しております。また2024年8月には当社グループで2例目となる食品残さの「再生利用事業計画（食品リサイクル・ループ）」が、農林水産省、環境省、経済産業省の大臣認定を取得しており、今後も認証店舗の拡大に取り組んでまいります。

また当社では、「統合報告書2023」を2024年5月に開示し、当社グループが重要課題として設定した各項目について、具体的なロードマップと達成水準を設定しながら、それらの目標達成に向けた取り組みを推進しています。

当社グループでは、事業会社ごとに地域社会の課題解決に向けて、地域の特性やニーズに合わせた社会貢献活動、お客さまと共に取り組む食品支援活動や募金活動、あるいは地域行政との包括連携協定、買物困難地域への移動スーパーの運行などの活動を通じて、地域とのつながりの強化に努めております。

今後、㈱いなげやも加えて環境・社会貢献の活動を上げると共に、グループ全体で地域課題に寄り添った活動に注力してまいります。

〔参考情報〕

主要連結子会社では、当連結会計年度における㈱マルエツ単体の営業収益は4,012億65百万円（前期比2.9%増）、㈱カスミ単体の営業収益は2,750億29百万円（前期比1.9%増）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は447億65百万円（前期比0.9%減）、㈱いなげや単体の営業収益は894億97百万円（2024年10月～2025年2月）の結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ970億99百万円増加し、3,826億4百万円となりました。

流動資産は、449億25百万円増加し、1,196億35百万円となりました。これは主に、現金及び預金121億2百万円、棚卸資産67億24百万円、未収入金71億78百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、521億35百万円増加し、2,629億31百万円となりました。これは主に、有形固定資産360億94百万円、無形固定資産19億18百万円、投資その他の資産141億22百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

繰延資産は、38百万円増加し、38百万円となりました。これは、社債発行費が38百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ440億22百万円増加し、1,792億76百万円となりました。

流動負債は、327億75百万円増加し、1,154億33百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金119億41百万円、短期借入金30億円、1年内返済予定の長期借入金85億58百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、112億46百万円増加し、638億43百万円となりました。これは主に、リース債務36億28百万円、資産除去債務35億29百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ530億77百万円増加し、2,033億28百万円となりました。これは主に、資本剰余金が506億24百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ146億2百万円増加し、357億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益69億5百万円、減価償却費164億71百万円、減損損失35億83百万円、棚卸資産の増加22億73百万円、未払消費税等の減少21億95百万円などにより、144億85百万円の収入（前年同期比70億10百万円の収入の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出226億79百万円、無形固定資産の取得による支出38億10百万円、貸付による支出110億円、貸付金の回収による収入120億5百万円などにより、162億56百万円の支出（前年同期比92億96百万円の支出の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の調達による収入30億円、長期借入れによる収入125億円、長期借入金の返済による支出56億77百万円、配当金の支払24億円などにより、69億43百万円の支出（前年同期比73億85百万円の収入の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	53.7	52.5	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	44.9	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.1	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.3	126.7	44.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

コストプッシュインフレの継続や、首都圏における競争環境は業態を超えて激化していくことなどが見通され、更には少子高齢化の問題も経営に大きな影響を与えられ考えられます。こうした環境の中、当社は憚りなげやとの統合を契機に、これまでの事業会社間の関係を抜本的に見直し、共通する価値観と思想を基に全体の連携を強化するとともに、首都圏最大規模のスーパーマーケットとして強固な経営基盤を構築する体制へと移行してまいります。共通の思想として顧客起点を絶対の価値観とすることを念頭に置きU SMHの本部機能は、①規模を活かす、②コストを適正化し効率化を図る、③業務品質の向上を図り情報共有の迅速化と機能の充実を図る、ことなどを目標において変革してまいります。一方事業会社は、本部と同様に顧客起点を絶対の価値観として、現状を分析し、店頭の業務を見直して強化し、リソースの配分をシフトして競争の中で優位なポジションに立ち、支持を拡大していける取組を推進します。当社グループは、こうしたことを「顧客起点を絶対の価値観として経営構造の変革に挑みつづけることで、真の成長を実現する」という方針のもとに、2025年度より3年間（2026年2月期～2028年2月期）を対象とした事業会社と一体の第4次中期経営計画を策定し、①店舗サービスの強化（CXスコアの向上）をめざし、お客さまへのサービス向上と従業員による接客の強化、②生鮮やデリカなど主力商品の強化とともに、従業員トレーニング・教育の強化に基づく提供品質の向上、③人事総務・システム・商品といった各社組織の集約・スリム化、などの施策を速やかに実行してまいります。

通期の連結業績見通しは、営業収益9,798億円（前期比20.8%増）、営業利益110億円（前期比84.0%増）、経常利益109億円（前期比77.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（前期比48.1%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,135	33,237
売掛金	375	635
有価証券	-	2,500
棚卸資産	17,039	23,764
未収入金	30,027	37,205
その他	6,152	22,312
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	74,709	119,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,292	79,496
機械装置及び運搬具（純額）	6,111	9,452
工具、器具及び備品（純額）	14,054	18,975
土地	55,364	69,441
建設仮勘定	10,705	1,512
その他（純額）	229	3,974
有形固定資産合計	146,758	182,853
無形固定資産		
のれん	8,944	8,131
ソフトウェア	6,467	8,683
その他	978	1,495
無形固定資産合計	16,391	18,309
投資その他の資産		
投資有価証券	2,339	6,034
繰延税金資産	11,017	8,819
退職給付に係る資産	2,915	7,010
差入保証金	30,313	38,839
その他	1,104	1,096
貸倒引当金	△43	△31
投資その他の資産合計	47,646	61,768
固定資産合計	210,795	262,931
繰延資産		
社債発行費	-	38
繰延資産合計	-	38
資産合計	285,505	382,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,671	60,613
短期借入金	-	3,000
1年内償還予定の社債	-	523
1年内返済予定の長期借入金	5,300	13,858
未払法人税等	2,462	4,661
賞与引当金	2,254	3,437
店舗閉鎖損失引当金	295	557
株主優待引当金	387	516
その他	23,285	28,264
流動負債合計	82,657	115,433
固定負債		
社債	-	1,427
長期借入金	39,125	40,277
リース債務	415	4,043
繰延税金負債	-	44
転貸損失引当金	45	35
店舗閉鎖損失引当金	714	577
退職給付に係る負債	23	705
資産除去債務	5,900	9,429
長期預り保証金	6,184	7,131
その他	187	170
固定負債合計	52,597	63,843
負債合計	135,254	179,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,325	154,949
利益剰余金	38,226	36,983
自己株式	△3,522	△3,608
株主資本合計	149,029	198,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△95	1,850
退職給付に係る調整累計額	1,095	2,904
その他の包括利益累計額合計	1,000	4,755
新株予約権	220	247
純資産合計	150,250	203,328
負債純資産合計	285,505	382,604

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	690,498	793,986
売上原価	492,146	564,083
売上総利益	198,351	229,903
営業収入	16,159	17,286
営業総利益	214,510	247,189
販売費及び一般管理費	207,603	241,211
営業利益	6,907	5,978
営業外収益		
受取利息	24	81
受取配当金	37	91
持分法による投資利益	36	19
補助金収入	162	225
受取保険金	92	37
受取補償金	-	125
その他	48	79
営業外収益合計	401	660
営業外費用		
支払利息	176	349
支払補償金	-	50
支払手数料	45	10
原状回復費用	40	-
災害損失	51	-
その他	64	88
営業外費用合計	379	497
経常利益	6,929	6,142
特別利益		
固定資産売却益	-	3,655
投資有価証券売却益	203	883
関係会社株式売却益	80	-
受取補償金	262	-
特別利益合計	545	4,539
特別損失		
減損損失	2,679	3,583
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,010	0
店舗閉鎖損失	131	151
損害補償金	-	39
特別損失合計	3,820	3,776
税金等調整前当期純利益	3,654	6,905
法人税、住民税及び事業税	3,176	3,505
法人税等調整額	△530	2,589
法人税等合計	2,646	6,095
当期純利益	1,008	810
親会社株主に帰属する当期純利益	1,008	810

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	1,008	810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	△1,359
退職給付に係る調整額	1,337	1,315
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	1,227	△43
包括利益	2,235	766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,235	766
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,323	39,272	△3,574	150,021
当期変動額					
株式交換による増加					-
剰余金の配当			△2,053		△2,053
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,008		1,008
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		52	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	△1,045	51	△992
当期末残高	10,000	104,325	38,226	△3,522	149,029

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	15	△241	△226	226	150,022
当期変動額					
株式交換による増加					-
剰余金の配当					△2,053
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,008
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△110	1,337	1,227	△6	1,221
当期変動額合計	△110	1,337	1,227	△6	228
当期末残高	△95	1,095	1,000	220	150,250

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,325	38,226	△3,522	149,029
当期変動額					
株式交換による増加		51,009			51,009
剰余金の配当		△347	△2,052		△2,400
親会社株主に帰属する 当期純利益			810		810
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分		△37		36	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	50,624	△1,242	△85	49,295
当期末残高	10,000	154,949	36,983	△3,608	198,325

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△95	1,095	1,000	220	150,250
当期変動額					
株式交換による増加					51,009
剰余金の配当					△2,400
親会社株主に帰属する 当期純利益					810
自己株式の取得					△121
自己株式の処分					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,945	1,808	3,754	26	3,781
当期変動額合計	1,945	1,808	3,754	26	53,077
当期末残高	1,850	2,904	4,755	247	203,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,654	6,905
減価償却費	13,909	16,471
減損損失	2,679	3,583
のれん償却額	813	813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	△116
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△10
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,010	△427
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	41	129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	800	927
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,018	△1,483
固定資産除売却損益 (△は益)	-	△3,655
投資有価証券売却損益 (△は益)	△203	△883
関係会社株式売却損益 (△は益)	△80	-
受取補償金	△262	△125
受取利息及び受取配当金	△61	△173
支払利息	176	349
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	121	△159
棚卸資産の増減額 (△は増加)	413	△2,273
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,134	△635
仕入債務の増減額 (△は減少)	36	△212
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,380	△2,195
受取保険金	△92	△37
株式報酬費用	48	58
損害補償金	-	39
社債発行費償却	-	4
その他	1,180	498
小計	22,410	17,357
利息及び配当金の受取額	42	151
利息の支払額	△169	△324
保険金の受取額	92	37
法人税等の支払額	△1,141	△2,861
補償金の受取額	262	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,496	14,485
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,934	△22,679
投資有価証券の売却による収入	433	1,325
貸付けによる支出	△10,000	△11,000
貸付金の回収による収入	7,006	12,005
無形固定資産の取得による支出	△2,927	△3,810
敷金及び保証金の差入による支出	△414	△1,473
敷金及び保証金の回収による収入	1,329	1,109
固定資産の売却による収入	-	8,475
資産除去債務の履行による支出	△122	△209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	65	-
その他	11	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,552	△16,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,500	3,000
長期借入れによる収入	10,750	12,500
長期借入金の返済による支出	△4,600	△5,677
自己株式の取得による支出	△1	△247
配当金の支払額	△2,053	△2,400
その他	△37	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442	6,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,497	5,172
現金及び現金同等物の期首残高	25,632	21,134
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	9,429
現金及び現金同等物の期末残高	21,134	35,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月30日に、当社を株式交換完全親会社、(株)いなげや（以下「いなげや」）を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を行いました。当社は、本件株式交換にあたり、当社の普通株式1株に対していなげやの普通株式1.46株を割当て交付しております。これを主な要因として、資本剰余金が50,624百万円増加し、当連結会計年度末において資本剰余金が154,949百万円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	1,168円73銭	1,038円62銭
1株当たり当期純利益金額	7円85銭	5円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円84銭	5円43銭

(注)1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,008	810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,008	810
普通株式の期中平均株式数(株)	128,363,634	149,043,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	211,295	234,771
(うち新株予約権(株))	211,295	234,771
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	150,250	203,328
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	220	247
(うち新株予約権(百万円))	(220)	(247)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	150,030	203,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	128,370,297	195,528,304

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の変動 (2025年5月23日予定)

①新任代表取締役候補

井出 武美 (現 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)顧問)

②退任予定代表取締役

藤田 元宏 (現 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)代表取締役)

(2) その他の役員の変動 (2025年5月23日予定)

①新任取締役候補

井出 武美 (現 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)顧問)

②退任予定取締役

該当事項はありません。

③新任監査役候補

該当事項はありません。

④退任予定監査役

該当事項はありません。

(3) 新任取締役候補の略歴

氏名	井出 武美	(いで たけみ)
生年月日	1962年4月4日	
略歴	1985年3月	ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社
	2001年9月	同社 S S M商品本部水産商品開発部長
	2003年2月	同社 デリカ商品本部売場開発部長
	2004年3月	同社 S S M商品本部水産商品部長
	2008年9月	イオンリテール(株) 食品商品本部デリカ商品部長
	2011年5月	マックスバリュ東北(株) 取締役商品本部長
	2014年5月	(株)山陽マルナカ 代表取締役社長
	2016年4月	イオンリテール(株) 取締役 常務執行役員 食品商品企画本部長
	2017年3月	同社 専務執行役員 南関東カンパニー支社長
	2018年3月	同社 取締役 執行役員副社長 営業担当
	2019年3月	同社 代表取締役社長
	2024年3月	イオン(株) 執行役GMS担当
	2025年3月	同社 執行役SM担当 (現任)
		当社 顧問 (現任)
		現在に至る

(4) 役員の構成について

取締役会長		藤田 元宏
代表取締役社長	※1	井出 武美
代表取締役副社長		本間 正治
取締役相談役（非常勤）		岡田 元也
社外取締役（非常勤）		鳥飼 重和
社外取締役（非常勤）		牧野 直子
社外取締役（非常勤）		岡本 忍
常勤監査役		根本 健
常勤監査役		代々城 忠義
社外監査役（非常勤）		石本 博文
社外監査役（非常勤）		三井 聡

※1 新任取締役候補者

役員人事は2025年5月23日開催予定の定時株主総会ならびに総会終了後の取締役会・監査役会において決定する予定です。